

## 「自治力UP」推進協議会専門部会 会議録（第3回）

1 日時 平成20年4月28日（月） 午後3時～午後5時

2 場所 板橋区役所本庁舎新館11階 第二委員会室

3 出席者

（1）「自治力UP」推進協議会専門部会委員（敬称略）

中村年春（会長）、飯塚法道、小宮功、櫻井松勇、高橋秀幸、田中正樹、  
田中將浩、中田敏男、蓮沼浩子、堀口吉四孝、山口邦代

（欠席）新妻康宏

（2）区側出席者

政策経営部長、政策企画課長、政策企画担当係長2人、その他事務局職員1人  
生涯学習課青少年係長

4 内容

（1）開会

（2）議題「あたたかい人づくり」の協働領域における地域の課題の整理

青少年健全育成活動の現状と課題について

その他

（3）閉会

5 会議録

（1）開会

政策企画課長 ただ今から、第3回「自治力UP」推進協議会専門部会を開催いたします。まず、中村会長からご挨拶をお願いいたします。

会長 本日は、お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。この専門部会も第3回目ということで、議論も佳境に入ってまいりましたが、忌憚のないご意見を本日もよろしくお願ひしたいと思います。

政策企画課長 ありがとうございます。本日は、新妻委員が欠席でございます。また、この専門部会の親会であります「自治力UP」推進協議会の片岡会長、塩野委員、若菜委員、一般公募の方1名、計4名の方が傍聴されておりますので、ご了承ください。

審議に入ります前に、資料の確認をお願いいたします。

- 資料確認 -

それでは、中村会長、審議をよろしくお願ひいたします。

（2）議題

会長 前回の専門部会では、ある程度各団体等に共通する具体的なテーマを絞っ

て、協働を進めていくにあたっての課題を検討した方がわかりやすいのではないかと考えまして、「安心・安全」の分野から「防災」をテーマに、協働の現状と課題、仕組みづくりを議論いたしました。町会・自治会を主体とした地域で活動している団体等が果たしてきた役割については評価できるものの、組織率の低下や構成員の高齢化、コーディネーターの育成、地域活動拠点の整備、情報の共有化などの課題があり、新しい組織と仕組みづくりが必要ではないかということが議論されたと思います。

本日は、「あたたかい人づくり」の分野から「青少年健全育成」をテーマに、前回同様、協働の現状と課題を「関係づくり」「環境づくり」「行政の見直し」の3つの視点から整理して、方向性も見出していただければと考えておりますので、本日も、活発な議論をお願いしたいと思います。

まずは、板橋区における青少年健全育成活動について、共通理解を深めたいと思いますので、事務局から資料の説明をお願いいたします。

政策企画担当係長 - 資料説明 -

会長 ありがとうございます。資料4のように、同種の事業が沢山ある中で、各団体等間における連携・協力の現状を区としてどうとらえているのでしょうか。

政策企画担当係長 平成20年度から放課後子ども教室という事業がスタートしましたが、既存の事業との整理が不十分でありまして、今後中心となる人材の育成・確保や、各団体間の連携強化が課題であると認識しております。

会長 今までがうまくいっているのであれば、ここで議論する必要はないと思います。今までのことは評価できるけれども、やはり既存の組織における高齢化や情報の共有化が不十分といったような問題があって、連携がもっと必要なのに不十分だという現状を共通認識として持って、議論を進めていきたいと思います。

高橋委員 寺子屋事業については、保護者の有志や青少年健全育成地区委員会など地域が主体となって、月に1～2回、土曜日または日曜日に行っておりますが、皆さん本業の仕事を持っておりますので、準備が大変な状態です。これに加えて、放課後子ども教室を、今後段階的に地域の協力のもとやっていくということですが、これは今参加していない方々に参加していただかなければ成功しないのではないかと考えています。

小宮委員 学校の協力がもっと必要だと言われますが、学校は一生懸命で、保護者の方の協力が今一つだと感じています。大谷口の地域で行っているクリーンデーという清掃の行事には、校長先生は参加されるのですが、児童があまり参加してくれません。やはり親と一緒に参加しないと難しいと思います。小学校の区域が桜川地域と大谷口地域にまたがっていることが影響しているかもしれません。

中田委員 一昨日、下赤塚の青少年健全育成地区委員会の総会で、校長先生と話をする機会がありまして、放課後子ども教室については、今はよいかもしいませんが、地域に協力を求める2～3年後になると、学校だけでは無理だと校長先生がおっしゃっていました。町会・自治会と横の連携がうまくできないと難しいだろうとのこと。今のうちから、事業内容も計画しておかないといけないのではないのでしょうか。また、小学校の保護者は、今が働き盛りですので、PTAの役

員にもなりたがらないし、地域の活動にも参加しないのだと思います。

堀口委員 既存の町会・自治会は、今まで大きな役割を果たしてきましたが、今後は、既存の組織のあり方に束縛されない活動や発想をする場が必要なのだと思います。私の団体は、学校を拠点に、PTAを補完する活動ができていると思いますし、独自のものも生まれているとっております。地域センターや学童クラブがもっと区民に開かれて、活用されるようになるとよいのではないのでしょうか。

飯塚委員 商店街は営利目的ということで、学校から敬遠されることが、かつてはありました。最近はそのこともなくなり、自営業の方はある程度時間に余裕があるという利点があったのですが、後継者不足の問題で、最近はそのもいかなくなりました。商店街として学校へ働きかけは色々を行っているのですが、校長先生によって、対応が随分異なるという印象があります。

田中（将）委員 徳丸地区では、区民農園の指導員が、いもほりやだいこんほりの体験を行っています。これも後継者の問題で、そんなに長くは続けられないのではないかと考えています。

山口委員 地区社会福祉協議会も青少年健全育成地区委員会と協力して色々な事業を行っておりますが、桜まつりや成人式に出席するだけで、実際にどのような事業をやっているかを知らない人もいるのではないかと考えています。先ほどの校長先生によって対応が異なる話は、私も身にしてみてもう思います。

田中（正）委員 資料3の中で、青少年健全育成活動の効果はどうかという話がありましたが、少子化が進む中で、なぜうまくいかないのか、教育が根本的に間違っているのではないかと考えています。老人クラブと青少年健全育成とのつながりは、世代交流事業があります。ゲートボール、輪投げなどです。学校との交流は、ふれあい給食などがありますが、教育にかかわることでしたら何でもやりたいと考えています。地域で横の連携をもって、学校をバックアップすべきであって、学校まかせにしているのは駄目だと思います。

櫻井委員 放課後子ども教室は、学童クラブとの重複をどう整理するのか、3年後、地域は仕事が多すぎてどうなるのかと感じています。学校が開かれていれば、地域はいくらでも協力できると思います。しかし、学校は地域とのコミュニケーションが大切だと言葉では言うものの、実際にはうまくいっていないように思います。学校から地域に声をかけないと駄目だと思うのです。放課後子ども教室については、区役所の説明も不足しています。放課後子ども教室に2～3名の人をつけて安全だと説明されても納得できない部分があります。

中村会長 資料4を見ていると、同種の事業がいくつ重なっていて、行政の縦割りの弊害だと思います。本来は、もっと効果的にできるはずですが。

蓮沼委員 私は環境カウンセラーとして、一般の区民、町会、老人クラブ、幼稚園、小中学校と色々なところでかかわっています。エコポリスセンターを中心に活動しておりますが、学校などで授業を行ったり、町会や老人クラブと落ち葉の堆肥づくりなどをやっています。今回の資料を読んで、子どもたちの健全育成のために、こんなに色々なことをやっているのかと、本当に勉強になりましたが、逆に、多くの区民の方への浸透と言いますか、情報の共有化ができていないとう

ことも言えるのではないかと思います。それができていないために、区民と行政とがすれ違っているように思えるのです。

中村会長 地域によっては、現状でうまくいっているところもあれば、学校の協力が不十分でブレーキがかかっている地域もある、つまり学校の協力の度合にかかっているというようなところがあるようです。青少年の健全育成については、今後、学校を拠点に展開していかなければならないように思いますし、今後、商店街や企業、青少年健全育成地区委員会などの各団体等の機能や役割分担をどうしていくか、そこへ区民の参加を促していく新しい仕組みが必要になってくるように思います。

山口委員 中台では、町会連合会の支部、青少年健全育成地区委員会、環境行動地区委員会が、それぞれバラバラに動いていて、どこが主導権を握っているのがよくわからない感じがします。

櫻井委員 徳丸支部では、そのようなことはなくて、青少年健全育成地区委員会の会議に町会長が参加して、意見交換をしていますし、うまくいっています。

堀口委員 青少年健全育成地区委員会の事務局が地域センターであるということが、区民には見えていないと思います。新たな区民ニーズに対して、別の入れ物を考えるときが来ているのではないのでしょうか。私は自治会を20年ほどやっていますが、人間関係が煮詰まっていると言いましょか、若い人は入ってきません。まちの中には、色々なことをやりたい人がいます。そういう人が入りやすい団体・組織が必要だと思えます。

ところで、資料3に、「青少年健全育成事業は、量的には充足しているが、効果が不明確である」と書いてありますが、予算はどれくらいなのか。

生涯学習課青少年係長 板橋区は、東京23区の中で一番予算が多くなっています。二番目に多い区の倍近いです。効果が不明確であるというのは、この事業の性質上、効果を測る適切な指標がなかなか無いということです。

小宮委員 不明確であると言いつられると辛いです。例えば、青少年健全育成地区委員会が行っているキャンプに参加した子どもたちの保護者からは非常に評判がよいです。

中村会長 学校を拠点とした青少年健全育成へシフトしていくとなると、活動の場の調整や各団体等の機能が変わってくるかもしれません。今後は、益々地域が子どもの健全育成にかかわっていかねばなりませんので、地域センターが、いつまでもコーディネーターの役割を担うのではなく、地域がその役割を担うことを模索していくよいタイミングかもしれません。それが、「新しい公共」と言いますか、新しい協働のあり方なのではないのでしょうか。

堀口委員 親子が参加したいと思うような魅力をつくっていく必要があります。新しい出会いによって、家庭・地域・学校がつながっていくのではないのでしょうか。新しい入れ物をつくって、各団体等やNPOなどが参加するとよいと思うのですが、それに行政が対応できるのかという不安もあります。

蓮沼委員 事務局には、人が入れ替わっても、仕事がきちんと引き継がれる仕組みが必要だと思えます。

中村会長 そのバックアップは、区がやるべきです。コーディネーターは地域がやるけれども、地域も変わっていきます。地域が変わっても、今までの仕事を引き継いでいけるよう、地域センターがバックアップしていく、これが板橋区の「自治力UP」につながるのではないかと思います。

高橋委員 学校の先生にも、もっと協力してほしいと思います。特に、放課後子ども教室は、今のところ、教育委員会主導で、学校は責任をとらないというかたちでスタートしていますが、学校に話し合いの場をつくっていく必要があると思います。

堀口委員 先生が忙しいのはわかりますが、それとは別に、地域の人との付き合いが苦手な先生もいます。地域で先生を守るといったぐらいの気概が必要だと思います。

中村会長 以前は、小学校の先生がその地域に住んでいましたが、今はそういう時代ではないということも影響しているかもしれません。

小宮委員 青少年健全育成地区委員会は、町会・自治会が母体ですから、町会・自治会の高齢化とともに、高齢化していきます。子どもたちと一緒に活動することが体力的にきつくなってきています。

中村会長 やはり新しい組織・仕組みをつくって、みんなで連携していくことが必要だということだと思えます。

田中（正）委員 地方自治法でいうところの「住民自治」「住民参加」を進めて「自治力」をアップさせるためには、一人ひとりを「木」に例えると、「森」全体の力を発揮していかなければならないということでしょうか。

中村会長 地方自治法の原点に戻って、住民主導で地域を担っていくということに立ち返るべきだということだと思えます。

それでは、時間も迫ってまいりましたので、事務局から連絡事項等ありましたら、お願いします。

政策企画課長 次回の日程を調整させていただきたいと思いますので、机上に配付してございます日程調整表にご都合を記入していただき、事務局までご提出いただきますよう、お願いいたします。

### （３）閉会

中村会長 それでは、本日の専門部会は、これで閉会いたします。ありがとうございました。